

No. 110 北本市議会だより



【会津坂下町との姉妹都市交流事業】

令和元年8月4日と5日に、議員17名並びに市長が、本市の姉妹都市である福島県河沼郡会津坂下町へ出向き、ばんげ夏まつりに参加するなど姉妹都市交流事業を行いました。

写真(左上)流し踊りへの参加に向かう (右上)まつりで賑わう会津坂下町
(左下)新たにできた埋蔵文化財センターの見学 (右下)道の駅あいづ湯川・会津坂下での集合写真

主な内容

- 9月定例会……………P.2～4
- 委員会の動き……………P.5～7
- 提出案件の結果等……………P.8
- 一般質問……………P.9～15
- 書画カメラ等の導入について…P.16

令和元年

第4回北本市議会定例会は
11月27日(水)開会の
予定です。

令和元年(2019)11月1日発行
編集 議会広報広聴委員会

発行 北本市議会 北本市本町1-111
TEL 048-591-1111 FAX 048-591-6335

URL <http://www.city.kitamoto.saitama.jp/shigikai/>

平成30年度

一般会計
特別会計
歳入歳出決算を認定

8月28日から9月24日までの28日間の会期で開かれた定例会では、市長提出議案23件を慎重に審議しました。

今定例会で審議された市長提出議案のうち、主な質疑を掲載します。

「議案第44号」平成30年度北本市一般会計歳入歳出決算の認定について

総括質疑通告者

黒澤健一(啓和会)
大嶋達巳(みらい)
桜井 卓(市民の力)
湯沢美恵(日本共産党)
今関公美(緑風会)
島野和夫(公明党)

※通告順に掲載

Q…一般会計歳入決算額は197億2,959万1,461円で前年度比0.3%のマイナス、歳出決算額は188億8,783万1,725円で前年度比1.2%のマイナスです。予算現額201億1,

185万5,000円、前年度比0.3%増の予算でありながら、結果として前年度予算より財政規模が縮小することとなりました。このことから財政規模縮小原因の分析を含めて、総体的に平成30年度の決算をどう総括し、どのように評価しているのか

A…平成30年度の一般会計の予算現額は201億1,185万5,000円となり、前年度比6,608万円、0.3%の微増となりました。

また、歳入決算額は197億2,959万1,000円となり、前年度比5,752万4,000円、0.3%の微減となりました。一方で、歳出決算額は188億8,783万2,000円、前年度比2億3,008万4,000円、1.2%の減となり、

予算現額の対前年度規模が微増となっていることに対して、歳出決算額が2億円以上減少した結果となりました。

これは、平成30年度予算に計上した事業のうち翌年度への繰越事業の額が増加したことや、平成30年度予算執行の際に、認定ことも園等に係る施設型給付費の不用額が増加したことが要因となります。

平成30年度決算については、まず、総括と評価については、まず、平成30年度決算は平成26年度までに実施した小・中学校校舎等耐震補強及び大規模改修事業や庁舎建設事業等の大規模事業の実施に伴い、公債費が急激に増加し、高い水準で推移することを受け、平成27年度以降、地方債の発行量を抑制していることからプライマリーバランスについて黒字

となったことが特徴として挙げられます。

今後の課題である公共施設の老朽化の対応を踏まえた適正配置、その後の計画的な改修等を踏まえると投資が適切に抑制されたものであると考えます。

また、個別事業については、公共施設マネジメント実施計画等、後年度につながる事業に着手した年であったと考えられています。森林セラピー事業等については、平成31年4月にセラピー基地の認証を受けたところですが、平成30年度から着手した事業について、本年度予算の執行を通して将来に向けて発展的に事業を推進していきたいと思えます。

Q…決算の結果から推定できる行政運営は、市税収入に陰りがあり、地方債の発行を抑えて「新規事業の抑制」に対応できないと思うが、どうか

A…平成30年度の民生費の決算額は79億4,996万5,859円で、前年度比1億447万446円、1.3%の減となりました。65歳以上の

高齢者人口が増加している中においても、民生費が減少した主な要因としては、平成29年度に国の施策である臨時福祉給付金について支給が完了したことから事業経費約1億1,000万円が皆減となったことや、生活保護受給者に係る年金支給支援事業等の効果から生活保護扶助経費が約5,000万円の減となったこと、また国民健康保険特別会計操出金が約3,000万円の減となったことなどが挙げることができま

す。このような要因から民生費は平成29年度と比べ減少しましたが、今後、人口の減少が進む中においても65歳以上の高齢者人口は増加する見込みであり、それに伴い民生費は増加することが見込まれます。また、平成30年度はふるさと納税の好調を受け、寄附金が1億9,668万4,956円、前年度比1億6,848万5,642円、59.7%の増となりました。人口減少に伴う生産年齢人口の減少により市税収入の減少が予想される中において、市税にかわる安定財源として寄附金

を本市の歳入の柱とするのは、その性質上難しいと考えますが、寄附金の増加を目指して今議会の補正予算において提案をしていますクラウドファンディング活用型地域活性化事業補助金交付事業など現状の制度の中における工夫を継続し、行政課題の解決や自主財源の確保を図っていききたいと思えます。

また、平成30年度の市債については16億1,800万円、対前年度4,420万円、2・8%の増となっておりますが、臨時財政対策債を除いた普通債については5億6,750万円、前年度比1億1,840万円、17・3%の減となりました。

今後は、現在策定作業を行っている公共施設の適正配置計画等を踏まえた施設の整備改修事業等について地方債の発行が見込まれることから、その発行量に留意して計画的に事業を行う必要があります。いずれにしても、今後の人口減少を伴う高齢化により民生費の増額、生産年齢人口の減少による市税収入の減少が予想されますので、限り

ある財源をより効率的に活用するための事業見直しや将来世代の負担を見据えた適切な地方債の発行を行わなくてはならないものと認識しています。

Q…第五次北本市総合振興計画に掲げる施策の着実な推進、重点項目となっている基本事業に掲げた主な事業の実態と評価について

A…(ア)…子ども医療費対象年齢拡大事業について

平成30年10月よりスタートした事業で、初年度の6か月で、年齢拡大対象の登録者数は1,070人で登録者全体の13・3%、受給件数は3,198件で受給件数全体の3・1%、医療費は692万3,421円で子ども医療費全体の3・8%となっております。

子ども医療費の決算額は1億8,389万9,879円で、前年度と比較しますと381万2,188円、2・0%の減となっております。平成30年度は子ども医療費の対象年齢の拡大を図りましたが、小学生の医療費が前年度比83万2,489円、10・2%

の減、中学生が540万7,938円、15・8%の減となつたことから、子ども医療費全体として減額となりました。

子ども医療費の対象年齢を拡大したことにより、目指せ日本一、子育て応援都市として子育て支援事業の充実につながったものと考えます。

(イ)…子育て世代包括支援センター開設事業について

平成30年7月、市役所内に子育て世代包括支援センターを開設しました。専任の母子健康コーディネーターを配置し、妊娠から出産、子育て期まで切れ目のない支援を行うとともに月2回、出産後4か月までの母親を対象とした産後ケア事業を実施し、母子の健康管理、母親の孤立の解消

を図っています。

を

平成30年度の実績としましては、子育て世代包括支援センターでの面接相談390件、電話相談343件です。また、産前サポート事業、産後ケア事業は同時開催で17回実施し、延べ利用者数はそれぞれ2人、50人となっております。決算額については、歳出が354万6,014円、主に母子保健コーディネーター、助産師の報酬です。歳入は国庫補助金、県補助金で各々92万1,000円、雑入として産後ケア事業利用料1万5,000円、合計で185万7,000円となっております。

本事業の成果は短期間で見えるものではありませんでしたが、基本事業の指標である子育てを楽しいと感じる保護者の割合を増やすため、今後他の事業との連携を念頭に置きながら、事業を進めていきます。

(ウ)…森林セラピー事業について

平成30年度における森林セラピー事業の取組としては、森林セラピー基地の認定取得に向け生理、心理測定業務を

実施しました。また、森林セラピー推進準備会を設立し、3月28日に専門家による講演や、北本自然観察公園内にあ

るセラピーロード候補地の視察を行いました。

決算の状況は、特定非営利活動法人森林セラピーソサエティに認定に係る生理、心理測定業務を委託した委託料200万円と、森林セラピー推進準備会の報償費及び使用料として6,510円、合計200万6,510円を支出しました。

平成30年度の成果としましては、生理、心理測定業務においては、測定したデータを総合的に分析した結果、本市のセラピーロード候補地における森林散策、森林浴効果が科学的に検証され、実績報告書にまとめることができました。また、森林セラピー推進準備会では講演や視察を通じて、森林セラピー事業の趣旨や本市の目指す方向性について理解を深めることができました。

こうした各事業の成果により、今年度に入りまして4月12日に森林セラピー基地の認



子育て世代包括支援センター

定を受けることができま
した。今後は、本事業が
持続可能な取組となるよ
う観光協会や市民団体、
ボランティアの参加と協
力を得ながら、今年度6
月に設置した森林セラ
ピー基地推進協議会を中
心に事業を検討、計画し
、市民とともに推進してい
きます。

(エ)…道路維持事業経費
について

平成30年度の道路維持
事業の主な工事として舗
装改修工事は14路線、工
事延長2,222メート
ル、簡易舗装工事は6路
線、延長683メートル、
緊急時に対応する緊急舗
装工事は252件で、道
路維持事業に要した金額
は1億9,593万3,
547円でした。平成29
年度の決算額と比較して
も7,863万8,48
7円の増です。

老朽化した路面の管理
や道路冠水対策など多く
の課題はありますが、引
き続き道路の適正な維持
管理をしていきます。

議案 「議案第44号」平成30年度北本市一般会計歳入歳出決算の認定についての討論

日本共産党 中村洋子議員

反対

公立保育所の建替計画を延期し、保護者との約束を反故にしたことを申し上げ、平成30年度一般会計予算に対し、反対しました。行政改革の名のもと、市民サービスを削減した決算は不認定とせざるを得ません。空き家対策や多世代同居などの住宅政策はある程度成果が見られましたが、住宅リフォーム制度による地域振興が必要です。子育て世代包括支援センターの開設は評価しますが、相談窓口の看護師、保育士が足りていません。人材の確保の手立てをお願いします。

消費税10%増税に伴う保育の無償化は、公定価格の引き下げなど、地方自治行政に混乱が生じています。安心して子育てが続けられるまちになるよう、施策の充実を要望し、反対討論とします。

啓和会 渡邊良太議員

賛成

歳入は197億2,959万2,461円、歳出が188億8,783万1,725円。差引額は8億4,175万9,736円、実質単年度収支は3億4,585万5,489円。歳入の市税は前年度比約1億3千万円減収となりましたが、徴収率は96.8%と前年度より上昇、市税確保に一定の成果が認められる。起債は16億1,800万円で、普通会計ベースのプライマリーバランスは4年連続黒字、財政健全化を見据えた起債でした。ふるさと納税寄附金額も前年度比6倍の約1億6千万円で評価できる取組でした。

また、将来負担比率が34.3%で、将来世代に負担を転嫁しない予算執行の結果と認められます。よって、今後も持続可能な財政運営を要望し、賛成討論とします。

公明党 島野和夫議員

賛成

歳入について、自主財源の根幹をなす市税の滞納繰越分の徴収率は34.5%、前年度比6.2ポイント増加、徴収努力が認められます。歳出については、本市の最重要課題である若者の移住・定住と子育て応援の成果について、こども医療費の対象年齢拡大事業や子育て世代総括支援センター設置事業、多世代同居・近居住宅取得補助金交付金事業など、私ども公明党が主張してきた事業についても積極的に取り組まれたことは、高く評価するものであります。今後は三宮市長により、引き続き健全な財政運営を期待するとともに、北本の歴史・文化、そして遺跡も大変重要であると思いますが、北本市がさらに元気で活力あるまちになるよう、南部地域の整備に期待し、賛成討論とします。

市民の力 桜井卓議員

賛成

将来負担比率等の指標は高い水準で推移していますが、市債発行は抑制され、基金は増加しており、堅実な財政運営を行っています。歳入は、税収が減少していますが、ふるさと納税や基金の運用による財産収入を増加させたことは評価できます。歳出では、こども医療費の対象拡大等を実施したものの人口減少がとどまる気配はありません。一層の効率化・適正化を図るとともに選択と集中による削減が不可欠です。リーディングプロジェクトである若者の移住・定住促進や子育て日本一を実現するための事業の実効性を高めるとともに、市民の安全・安心を第一に、将来世代に大きな負担を残さない行財政運営に努めることを要望し、賛成討論とします。

緑風会 今関公美議員

賛成

平成30年度の単年度収支、実質単年度収支はプラスとなりました。歳入は、寄附金が1億6千万円と前年度比597%増となり、職員の努力の結果と評価します。歳出では民生費が年々増えていますが、住民サービス充実のために、RPA等を導入し、福祉や子育て関係など人がやるべき所には人の配置を手厚くしていくべきと考えます。新規事業として、こども医療費対象年齢拡大や子育て世代包括支援センター開設、多世代の同居・近居住宅取得補助等は、子育て充実のために好評でした。健康長寿ウォーキング事業は、県補助金が無くなる中、工夫し市民の健康増進に努め、参加者の運動習慣化にも繋がっているとの事です。

以上のことから賛成討論とします。

総務文教 常任委員会

「議案第44号」平成30年度
北本市一般会計歳入歳出決
算の認定についてのうち企
画財政部関係について

寄附金のうち一般寄附金に関し
て

Q…ふるさと納税の寄附額から
返礼品、経費及び控除額を差し
引いた額について

A…平成30年度のふるさと納税
に係る寄附金は、件数が1,4
77件、金額にして1億6,0
28万9,000円で、平成29
年度比575.3%、金額にし



ふるさと納税返礼品

て1億3,655万4,000
円の大幅増となりました。

返礼品の調達及び送付に係る
費用が4,614万7,819
円、決済等の費用が136万8,
400円、その他費用が4万8,
600円、寄附金税額控除額が
4,772万1,786円で、
寄附金と返礼品調達の費用及
び寄附金税額控除額との差額に
ついては、6,500万2,3
95円となりました。

総務費のうち企画財政総務費に
関して

Q…スタンプラリーで気軽に楽
しく！ 県央ライフ体験事業の
成果について

A…参加者が1,529人で、
スタンプの押印数が4市1町の
中で北本市が一番多かったこと、
30代の方に一番多く参加してい
ただいたこと、また、「今後県央
地域に住み続けたい、住んでみ
たい」という方が59.4%、「遊
びに来たい」という方が22.4%
でしたので、県央地域及び本市
の魅力を十分に発信できたと考
えています。

「議案第44号」平成30年度
北本市一般会計歳入歳出決
算の認定についてのうち総
務部関係について

市税のうち固定資産税に関して
Q…平成30年度に行われた評価
替えによる固定資産税の収入済
額への影響について

A…平成29年度比2.6%、金
額にして9,994万8,20
8円の減となっています。

プラス要因となる新築住宅や
新たな設備投資により増となっ
た額よりも、マイナス要因とな
る3年に一度の評価替えによる
家屋の経過年数による減価や償
却資産の減価償却の影響で減と
なった額が上回ったことが、減
額の要因と考えられます。

「議案第56号」北本市いじ
め防止対策推進条例の制定
について

Q…平成31年第1回北本市議会
定例会において否決された条例
案との変更箇所について

A…第2条の定義において、第
5項の保護者の定義を児童福祉
法に準じたものにしたこと。

第3条の基本理念において、
第1項に「学校の内外を問わず」、
第2項に「いじめが児童等の心
身に及ぼす影響その他のいじめ
の問題に関する児童等の理解を
深めることを目指して」という
文言を加えたこと。

第4条の市の責務において、
教育委員会の責務を加えたこと。
第3項に市長及び教育委員会
のいじめに関する情報の共有に
関する文言を加えたこと。

第5条の学校の責務に学校の
教職員の責務を加え、教育委員
会への報告義務を明記したこと。
第4項に学校の教職員による
児童生徒への体罰又は尊厳を傷
つけるような不適切な指導の禁
止を明記したこと。

第19条から第25条に北本市い
じめ問題調査委員会並びに第26
条から第30条に北本市いじめ問
題再調査委員会という組織設置
に関する条文に修正を加え、設
置条件を明確にしたことの大き
く計8か所の修正を加えました。

健康福祉 常任委員会

「議案第44号」平成30年度北本市一般会計歳入歳出決算の認定についてのうち健康推進部関係について

民生費のうち社会福祉費に関して
Q…アクティブシニアの社会参加支援事業の評価等について
A…シルバー人材センターへの委託事業として、平成30年度には、介護の基本講座や生活支援担い手養成講座、介護予防サポーター養成講座、介護支援担い手養成講座受講者及び介護予



介護予防サポーター養成講座の様子

防サポーターのフォローアップ講座を実施し、合計で延べ544人の参加がありました。

また、落語家の林家たい平氏による地域で輝くセカンドライフ講演会を開催し、570人の参加がありました。

これらの事業については、地域活動や就労といった様々な分野で地域社会とともに支え合う担い手の養成という目的に資することができたと考えています。

県補助金としては、平成30年度が最終年度ですが、令和元年度も引き続き各種講座等については市単独事業として実施しており、今後もアクティブシニアの社会参加を促進していきたいと考えています。

衛生費のうち保健衛生費に関して
Q…「もっと歩こう もっと知ろう きたもとくめざせ！ 毎日1万歩運動」の事業評価について

A…参加者に対するアンケートを7月、8月及び12月に実施しています。

この中で「昨年度と比べて運動する頻度が増えた」という参



健康長寿ウォーキング事業 運動実技講習の様子

加者が7月、8月は23・8%でしたが、12月には29・0%で3割近くになり、「歩くことが習慣になった」という声も寄せられています。

また、運動の頻度も「週3日以上運動する」という人が、57・8%から61・8%に増加しており、運動することが徐々に習慣化していることも大きな成果であると考えています。

「議案第47号」平成30年度北本市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

平成30年度の制度改革に関して

Q…平成30年度は、国民健康保険の制度改革が最も大きな変更だと思うが、市としてどのように評価しているか

A…平成30年度の制度改革で、財政の安定化や国民健康保険の構造的問題を解決するために、県と市の共同運営になりました。財政基盤の強化としては、これまで赤字部分について、一般会計からその他繰入金として法定外の繰入を行っていましたが、税率改正等で収入額も確保できましたので、その他繰入を行いませんでした。

また、県から納付金の額が示され、市町村はその額を県に納めることになり、そのために保険料の税率改正が必要となったところですが、県から示された数字どおりではなく、市の実情に応じた改正を行いました。

一方、低所得者に対しては、負担が急激に増加しないよう、引き続き保険基盤安定繰入金といった支援策が講じられています。

これらのことから、制度改革初年度でしたが、順調にスタートできたと考えています。

建設経済 常任委員会

「議案第44号」平成30年度
北本市一般会計歳入歳出決
算の認定についてのうち市
民経済部関係について

総務費のうち地域振興費に関し
て

Q…自治会の加入率と加入促進
への取組について

A…自治会の加入率は、平成30
年4月1日現在で76・5%に対
し、平成31年4月1日現在で75
・7%と若干低下しています。
市の取組として、転入者に加
入促進のリーフレットを配付す
るほか、賃貸住宅の入居者にも
加入の案内をしています。
また、自治会連合会の取組と
して、平成30年度は自治会同士
の交流会を開催し、情報の共有
課題の解決、加入促進等に向け
た意見交換を行いました。

「議案第44号」平成30年度
北本市一般会計歳入歳出決
算の認定についてのうち都
市整備部関係について

土木費のうち街路事業費に関し
て

Q…中央通線の電線地中化工事
とその後の道路整備について

A…平成30年度で電線の共同溝
の工事がほぼ終わり、各家庭に
電力線、通信線等を引き込む工
事も完了しました。

その他、用地買収が2件残っ
ています。

その後の道路整備については、
電柱の撤去と道路の照明灯の設
置を行い、最後に歩道の美装化
を行う予定です。

「議案第46号」平成30年度北
本市計画事業久保特定土
地区画整理事業特別会計歳
入歳出決算の認定について

事業費のうち土地地区画整理費に
関して

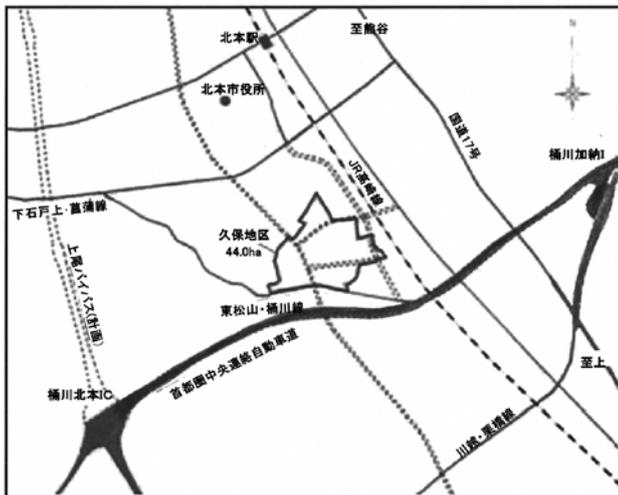
Q…事業の進捗率と見直しにつ

いて

A…平成30年度末現在での事業
の進捗率は、事業費ベースで
41・2%です。

現在の計画で予定している令
和7年度末での事業の完了は、
大変困難であると考えています。

現在、調整会議等において、
デーノタメ遺跡との共存につい
て検討されていますが、今後、
事業計画の見直しが予定されて
いますので、その見直しの際に
は、資金計画について、財政状
況を踏まえながら検討したいと
考えています。



久保特定土地区画整理事業地

「議案第54号」北本市南部
地域整備基金の設置、管理
及び処分に関する条例の一
部改正について

Q…今回の改正で、基金を処分
できる条件に『南部地域の整備
に要する経費の財源に充てると
き』を追加することにより、南
部地域のいわゆる都市基盤整備
とされるものに対して何に
も基金を使用することになるのか
A…今回の改正により、現在の
規定以外に係る工事、調査、測
量等においても基金を使用するこ
とにはなりますが、何にでも使
えるという考えではなく、本
市の成長点である南部地域にお
いて真に必要な都市基盤整備に
要する経費としてこの基金を充
てていくという考えです。
十分な調査・研究を行い、南
部地域全体のまちづくりを考え
ながら、基金の活用について慎
重に判断するべきであると考え
ています。

※会派別議席番号順、敬称略

議 案 名	議 決 結 果	啓和会				公明党			みらい		市民の力			緑風会		日本共産党					
		岡村有正	松島修一	渡邊良太	滝瀬光一	加藤勝明	黒澤健一	保角美代	島野和夫	岸昭二	高橋伸治	諏訪善良	大嶋達巳	桜井卓	日高英城	工藤日出夫	村田裕子	金森すみ子	今関公美	湯沢美恵	中村洋子
平成30年度北本市一般会計歳入歳出決算の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
平成30年度北本市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成30年度北本市都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
平成30年度北本市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
平成30年度北本市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
平成30年度埼玉県央広域公平委員会特別会計歳入歳出決算の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成30年度北本市公共下水道事業会計決算の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
北本市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
北本市印鑑条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
北本市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
北本市南部地域整備基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	議	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
北本市手数料条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
北本市いじめ防止対策推進条例の制定について	可決	×	○	○	長	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市道の路線の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
教育委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
人権擁護委員候補者の推薦について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
人権擁護委員候補者の推薦について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和元年度北本市一般会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和元年度北本市一般会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和元年度北本市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和元年度北本市都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和元年度北本市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和元年度北本市介護保険特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議長は表決に参加しないため、表決結果は空欄になっています。※表の見方 ○:賛成 ×:反対 欠:欠席 一:棄権 退:退席

令和元年第3回北本市議会定例会 一般質問を紹介し【順番は通告順です】



高橋伸治議員（みらい）

【縄文遺跡の観光資源化について】

Q…この21世紀、ICT、AI、VR、AR等、技術的な革新が進んでいます。

新しい要素を取り入れた史跡の活用という時代だと思えます。

首都圏にこれだけ大きな環状集落を残しているデーノタメ遺跡は、日本全体の（縄文遺跡の）いわゆる司令塔的な拠点ですから、そこをテーマパークにするぐらいの気持ちでやっていたらできればと考えてはどうでしょうか。

A…文化財保護法が大幅に改正され、今年4月から施行されています。

改正の主眼は、文化財を適正に保存することを前提として、これまで以上に活用の幅を広げ、観光などに生かしていくという点にあります。

最近では、観光考古学という考古学の成果を観光に生かす視点が注目され、史跡をまちづくりの核に位置付け、まちおこしや地域の活性化につながる取組が各地で行われるようになってきました。

例えば、長野県の茅野市では、八ヶ岳山麓の縄文遺跡群を生かし、縄文プロジェクトを立ち上げています。縄文土器のデザインをヒントに、様々な商品を開発し、八ヶ岳の縄文ブランドとして販売をしています。また、縄文遺跡の体験ツアーや縄文まつりなどを開催し、県内外から観光客を呼び込んでいます。

昨年度はこうした取組が実り、八ヶ岳山麓の縄文遺跡群は日本遺産に認定され、さらに盛り上がりを見せているようです。



大嶋達巳議員（みらい）

【電気料金について】

Q1…北本市における電気料金の現状について。

A1…平成30年度に北本市全体の施設で支払った電気料金は、約1億8,260万円です。金額の大きな施設では、庁舎が約1,819万円、小中学校12校分が約6,534万円、指定管理施設では文化センターが約1,285万円、体育センターが約985万円、公民館8施設が約1,949万円となっています。

Q2…電力調達コストの削減については、過去にも指摘してきた。何らかの対策を講じたのか。

A2…東京電力と直接協議を重ねた結果、24施設について約50%の割引となりました。電気料金単価が大幅な上昇を続けていますので、引き続き日々の節電や省エネに努めていきます。

Q3…地方自治法では、一般競争入札が原則である。

なぜ電力調達を入札にしないのか。

A3…これまで、本市が協議しました複数の新電力会社については、契約条件が合致せず、結果として、入札に至る状況にはありませんでした。



保角美代議員（公明党）

【男女共同参画の推進について】

Q1…防災備品に液体ミルクを。

A1…国内で販売されている液体ミルクの賞味期限が半年から1年と短く、日本小児科学会から、保存に当たっては高温下に置かないこと等が注意点として示されていることから、災害時の活用としては、市内の小売店や関東グリコとの協定により調達をしたいと考えています。

Q2…女性消防団について。

A2…今年の4月1日現在で配置がないのは、県内の市では本市のみです。女性団員も消防団員としての知識や技能は習得をすることになりますが、火災予防や応急手当の普及啓発に重点を置いて活動できればと考えます。消防団と検討し、早期の採用を目指したいと考えています。

【手話言語条例制定後の取組について】

Q…災害時支援バンダナの導入について。

A…応急処置の三角巾として利用できるなど有用と聞きまし。今までの、ゼッケン型のものにかえることについて、前向きに検討させていただきます。ただきたいと思えます。

その他の質問

- 終活支援について
- 地域猫の取組について



(例) 鴻巣のバンダナ



今関公美議員（緑風会）

【給食を通じた姉妹都市交流について】

Q…会津坂下町産のお米をイベント給食として（例えば新米収穫時期等）や郷土料理を学校給食で提供し、同じ時期に会津坂下町の学校給食では「北本トマトカレー」を給食提供してもらい、北本の紹介もしていただくなどして、交流を図るのはいかがでしょうか。
A…食を通じて姉妹都市である会津坂下町の伝統、文化を学ぶ取組として有効であると考えます。

中学校では学校ごとの炊飯は可能ですが、小学校では炊飯器が整備がされていないので、郷土料理献立と、それぞれの学校で対応可能な範囲で検討します。

【後期高齢者免許返納について（4回目）】

Q…運転免許証を自主返納した方には「デマンドバスやバス利用補助券の配布」の質問をこれまでしてきましたが、バス利用補助券の配布、安全運転装置の補助はいかがか。
事故防止と高齢者の方々の生活が制限されることで健康度が下がることがないようにするための質問です。

A…装置が普及することで、事故防止に有効と考え、現在調査、研究を行っています。
対象とする装置の選択、年齢要件、補助率等の課題を国や県の動向を注視しながら検討していきたいと考えています。

その他の質問

●会計年度任用職員制度の導入について（2回目）



村田裕子議員（緑風会）

【RPAの現状と将来的なAI及びブロックチェーンの検討について】

Q…RPA（単純な作業を繰り返し実施するソフトウェア型ロボット）の導入時期及び導入分野並びに業務効率予測について、そしてAI（人工知能…大量のデータをもとに分析し、結果を出力する）、ブロックチェーン（記録の改ざんや不正取引を防げる手法）の将来展望について。
A…RPAについては今年度、ふるさと納税事務、証明書等手数料収納事務、畜犬登録手数料収納事務の3事務について導入を予定しています。

これらの事務は、昨年度の実証実験において業務削減率90%以上の結果が出ており、大幅な業務時間の削減が期待できます。
AIについては、紙文書を自動認識しデータ処理を行うAIOOCRの調査研究を進めており、これにより、例えばRPAと連携させて提出された申請書のデータ入力から証明書発行、そして集約し台帳に落とし込む作業まで、一貫した自動化が実現可能となります。

ブロックチェーンについては、まだ発展途上の技術であり、改ざんの恐れがない利点がある一方、処理速度が遅いなど諸問題がありますので、課題を今後調査研究していきます。

その他の質問

●高齢者支援・障がい者支援について
●医療費抑制について
●いじめ予防対策について 等



中村洋子議員（日本共産党）

【防災訓練から見えてきた課題について】

Q1…防災訓練の現状について。
A1…今年度は選挙の影響を考慮し、市役所ではなく文化センターをメイン会場とし、8月18日に開催し、051人が参加しました。

例年実施している消防団の放水体験、救出訓練のほか、新たな取組として、包括連携協定や災害時の協力協定を締結している団体のブースの充実を図りました。

炊き出し訓練では武蔵丘短期大学の御協力により、手づくりのトマトカレーを提供し、大変好評いただきました。また、東中学校と西中学校を会場とした広域避難所訓練では、協定企業の三協フロンティア株式会社による仮設トイレの設置訓練、北本リサイクル事業協同組合による避難所ごみ収集及びし尿収集訓練を実施しました。

いずれも避難所生活が長期間に及ぶ場合を想定して実施しました。

あわせて、文化センターホールで指定管理者の主催による避難訓練コンサートを実施しました。

Q2…自主防災組織の状況と今後について。

A2…本市の自主防災組織は、自治会単位で組織し、現在63団体であり組織率は67・8%です。

未設置の自治会にも設置を促しており、今年度は新たに2団体が組織され、設立の相談も3件いただいています。

Q3…ハザードマップについて。

A3…平成29年3月に作成し、同年4月号広報きたもとと同時に全戸配布しました。



金森すみ子議員（緑風会）

【健康診断について】

Q1…がん検診の受診率向上への取組について。期間延長やアンケートで意見を求めるなどをしてはいかがか。

A1…期間の設定は長所短所を考え検討していきま。内閣府世論調査で「健康に自信があり必要性を感じないから受診しない」などの回答が多くなっており、本市でも同様の傾向であると推測しています。（要望）2人に1人はがんにかかる時代、早期発見の意識を持てるよう啓発活動をしっかりとして進めてください。

Q2…国民健康保険特定健康診査の受診率向上への取組について。集団健診を取り入れてはいかがか。

A2…受診者の利便性が高いため個別健診を採用しています。職場健診など他の受診状況把握は、難しいのが現状です。がん検診及び特定健診の受診率向上においては、さまざまな取組が必要であると認識していますので、今後とも研究してまいります。

【生涯学習施設、体育センター等の維持管理について】

Q1…老朽化等への対策は、事後保全ではなく予防保全に転換し、予算もその意識で備えることが大切と考えるかがか。

A1…公共施設の不具合、設置機器の故障に伴い、大変御迷惑をおかけしています。今後とも指定管理者との連絡を密にとり対応し、予算の確保については、関係課と調整し、御不便をおかけすることがないよう引き続き努めてまいります。



日高英城議員（市民の力）

【石戸下踏切の拡幅等について】

Q1…今年の6月議会で三宮市長は、「現在、石戸下踏切の拡幅についてJR東日本と協議中であり、数年後には工事を行う予定」と答弁されているが、工事に着手するのは一体いつになるのか伺う。

A1…JR東日本からははつきりとしたスケジュールは示されておりません。

Q2…ならば、北本市の本気度をJR東日本に示すために、また1日でも早く事業決定されるように、先行して踏切の前後の道路の拡幅、歩道の設置をすべきと考えるかがお考えか。

A2…JR東日本側に強く要望できるようにするために、踏切工事よりも先行して拡幅したいと考えています。

【市長提案の居場所づくり、つながりづくりにおいて、若者についてどのよう考えるか】

Q…市長の政策「居場所づくり」には、若者の居場所が触れられていない。

A…一案として防球ネットのような多額の予算をかけずに、今ある公園等に、最低限の費用・整備で、スケートボード等ができる場所の許可・設置の検討をしてはいかがか。

A…一時的に公園を開放する社会実験の実施や、公園利用者や若者が集まるイベント等でアンケートをするなどして、若者の意向を確認し、若者の居場所づくりについて検討してまいります。



加藤勝明議員（啓和会）

【南部地域のまちづくりについて】

Q1…南部地域整備基金の増額とその目的は。

A1…平成27年の圏央道の県内区域全線開通など、南部地域はその周辺での状況が大きく変化してきています。

Q2…久保特定土地区画整理事業の今後の整備計画と進め方について。

A2…これまでの事業実績・整備状況などを踏まえて、事業費や事業期間等を定めた事業計画の見直しも視野に入れつつ、デーノタメ遺跡との共存を考えあわせて、事業地内の地権者の皆様の意向を大切に、土地区画整理事業を進めていきたいと考えています。

Q3…JR高崎線北本・桶川駅間の新駅に対する市長の考えについて。

A3…北本市の成長点である南部地域のまちづくりを、第一に考えます。

将来的な本市の人口、財政状況、また企業の開発意向等を踏まえて様々なデータを分析し、市民の皆様の見解を伺いながら、その方向性を考えていきたいと思っています。

その他の質問

- 交通難民・弱者に対するバス運行の充実について（けんちゃんバスの運行とエリアの拡大について）
- 地域経済推進課企業誘致担当の現状と今後の企業誘致の取組について



桜井 卓議員（市民の力）

【高齢者等の交通弱者の移動手段の確保について】
 Q1…デマンドバスの利用エリアの拡大をどのように進めるか。また、具体的な行き先は。
 A1…市地域公共交通会議での承認及び国の許可又は、届出が必要になります。とりわけ、タクシードライバーとの利害調整等が重要です。利用エリア拡大先として鴻巣市の埼玉脳神経外科病院、桶川市の埼玉県中央病院等の総合病院、救急指定病院を想定していません。
 Q2…財政的に厳しくなったり、利便性が低下したりするのではないか。
 A2…増車には1台あたり1千万円以上かかるので、ウェブ予約を導入して乗り合い率を向上させることを検討しています。
 Q3…多様な主体による移動手段の確保の必要性についてはどう考えているか。また、どのような支援が可能か。
 A3…デマンドバスにより交通弱者の移動手段の確保及び交通空白地域の解消を図っていますが、地域の助け合い、互助による移動手段の確保も今後重要性を増す可能性があります。サービスを提供しようとする団体や地域に対して情報提供等を行いながら一緒に考え、確保してまいります。
 【各種健（検）診について】
 Q…市の検診で、胃がんの内視鏡検査を受けられるようにすべきと考えるがいかか。
 A…導入を検討する必要があると認識しています。安全に検診を実施できる体制の整備拡充、通常の診療に支障のない枠組みの整理など、地元医師会と協議を行ってまいります。



松島修一議員（啓和会）

【上尾道路II期工事について】
 Q…進捗状況と今後の見通しは。
 A…現在道路設計を行っており、鴻巣市において、一部用地買収がされています。今後の具体的なスケジュール等示されていませんが、情報収集と共に早期整備について、国に求めていきます。
 【会津坂下町との姉妹都市交流について】
 Q1…成果や課題について。また、人的交流・経済交流をより活発にする方策について。
 A1（市長）…これまで継続して経済交流、スポーツ・文化交流を行ってきたことにより友好親善が図られたと考えます。一方で新たな交流が生まれていない、子ども達など若い世代の交流が少ない面が課題と認識しています。
 Q2…令和3年の姉妹都市交流30周年に向けては。
 A2…北本市が市制施行50周年、姉妹都市提携30周年になるので、どのような記念事業が実施できるか、会津坂下町と協議し検討していきます。様々な取組が少し下火になっていきますので、交流事業の今後の更なる発展なのか、見直しなのかを検討してまいります。
 【セーフコミュニティについて】
 Q…取組の成果・課題は。
 A…51団体、121人の委員の皆様に参加いただき様々なセーフコミュニティ活動を通じて、安全に対する市民意識の向上が図られました。6つの対策委員会のうち自殺対策委員会を除き他の対策委員会は会としては継続しませんが、委員会の有無にかかわらず活動に今まで携わっていただいた皆様に御協力いただき、各課の業務を通じて取組を継続します。



島野和夫議員（公明党）

【石戸下踏切の拡幅と周辺整備について】
 Q1…踏切が狭く車が片側通行、買い物に行くにも歩行者や自転車がいっしょになっても渡れない。接触事故もあり非常に危険。
 A1…踏切拡幅整備とあわせ、市道も、車がスムーズに、また歩行者等が安心して通行できるように検討してまいります。
 Q2…京王地区自治会からの公園整備の要望書の対応について。
 A2…周辺の公園の配置状況をみながら検討したいと考えています。
 【南小通りの雨水対策について】
 Q…南小学校に通う子どもたちや沿線住民の住宅被害もあり、一刻も早く解消していただきたいと思えます。
 A…できるだけ解消を見込める方策を検討し、今年度中の完了を目指したいと考えています。
 その他の質問
 ●防災士の育成支援について
 ●腫瘍マーカー検査の導入について



雨の日の南小通り



狭い石戸下踏切



岡村有正議員（啓和会）

【地域活性化と高校魅力化を目的とした

北本高校との連携について】

Q…本市で唯一の高校である北本高校とは、行政部門、教育部門ともに、様々な連携の取組がなされているが、一層の連携を図り、北本高校の特色化・活性化により魅力を高め、人口減少時代における地域活性化を目指して将来的にも協働していくため、包括的な連携協定を締結してはどうか。

A…北本高校との包括連携協定締結に向けて取り組んでいきたいと考えます。

【北本駅周辺地域の活性化について】

Q1…市長公約の駅東口広場の屋根かけは利便性向上だけでなく、賑わいを創出し、駅周辺の活性化も図られると考えられる。具体的なスケジュールやレイアウトについてはどう考えているのか。

A1…駅東口の利便性向上は大切な行政施策です。駅東口広場の形状、屋根の配置計画や予算規模等の課題を検討しながら、まずは高崎線沿線の各駅の駅前広場の状況を調査していきたいと考えます。

Q2…現状の駅東口広場で検討可能な車両の混雑解消策はどうか。

A2…バス停等の乗降場表示の白線をカラー塗布等で明確にすることで、一般車両との交錯が緩和できるか検討したいと考えます。また、中山道の信号のタイミング等は今後関係機関と協議していきたいと考えます。

その他の質問

●本市における不登校児童等の現状とその対応について



岸 昭二議員（公明党）

【セーフコミュニティ推進事業について】

Q…災害時の安全対策委員会は本年度で終了となるが、事業成果及び今後のその活用について。

A…主な取組としては、防災訓練参加者へアンケート調査の実施、家具転倒防止対策の普及、地震後の電気火災対策として感震ブレイカーの啓発を行っています。

また、自治会連合会と連携して、災害時の備えについてを掲載した回覧板を作成し、各自治会へ配付を実施しています。これらにより継続的に防災意識の啓発が図られました。

災害時の安全対策委員会は、セーフコミュニティの理念に基づき、データに基づいて安全対策をするという視点で活動していただきました。

これまで委員会が取り組んできた市民の防災意識の向上については、引き続き市として取り組むべき内容であると考えます。

【合併処理浄化槽について】

Q…合併処理浄化槽についてのアンケート実施について。

A…廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条1項の規定に基づき、生活排水処理基本計画の見直しを進めています。

この計画は、県が示した構想を基に、市の生活排水処理率の向上のため、主に整備区域での合併処理浄化槽への転換をどのような方法で促進するのか、令和7年度を目標に定めるものです。

そのためのアンケート調査を整備区域の世帯を対象に行っています。



湯沢美恵議員（日本共産党）

【高齢者の補聴器への補助について】

Q…高齢者の加齢による難聴は、他者との会話が少なくなり、コミュニケーション障害が起こるとされています。

さらに、認知症になる傾向が高く、ひきこもりの要因になると言われており、支援の充実には社会参加を促すためにも必要です。

65歳以上の方への補聴器購入への補助の実施について伺います。

A…国の策定した認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）にも、認知症の危険因子の一つとして難聴を掲げています。

高齢者への補聴器購入費については、朝霞市が助成を行っており、今後、県内自治体の実施状況を踏まえながら、導入の可否について研究します。

【中学校の制服について】

Q…市内中学校の制服は、男子は詰襟、女子はブレザーにスカートです。

本来何を着るのかが自由であるべきですが、せめて男女差の少ないブレザータイプで、スカートとパンツを選択性にすべきです。

A…学校生活において児童・生徒の心情に配慮し、きめ細かな対応は大切と認識しています。

性同一性障害や性的少数者を含めた多様な個性を尊重する環境をつくる観点から、他市の先行例などを参考に進めていきたいと考えます。

その他の質問

●施設入所者への特定健康診査について 等



渡邊良太議員（啓和会）

【子どもの予防接種について】

Q1…平成31年第1回定例会で質問をした、骨髄移植後の再接種補助のその後の検討について。

A1…骨髄移植後の再接種に対する公費助成ですが、現在、実施に向けて準備を進めています。

Q2…近年増加傾向にある5歳以上のインフルエンザ脳症ですが、インフルエンザ脳症は約30%が死亡、約25%が後遺症を残すとされ、後遺症なく回復するのは4割程度と非常に恐ろしいインフルエンザの重篤な疾患です。

そのリスクを減らすために、インフルエンザの予防接種補助について、現状の0〜5歳未満から5〜6歳まで補助の年齢を拡大することについて。

A2…インフルエンザ脳症については、2018年から2019年のシーズンにおいて223件で、過去2年間に比べ倍増しています。

過去のインフルエンザ脳症報告状況に比較しますと、徐々に0歳から4歳と5歳から9歳の発症率の差が縮まってきていることは、議員の指摘のとおりです。

5歳以上のお子さんに対する補助について、感染予防、重症化予防の効果はあると考えています。

限られた予算で実施しておりますので、対象者の拡大については、今後、検討課題とさせていただきますと考えています。



黒澤健一議員（啓和会）

【健康寿命の取組について】

Q1…北本市健康長寿ウォーキング事業について。

A1（市長）…毎日1万歩運動として平成27年度に開始し、平成28年度に事業を拡大しました。

平成30年度は健康寿命に関する本市の取組が優秀であったと県から評価され、知事から直接、表彰状をいただきました。表彰式の後、意見交換会では、受賞した自治体の首長が、各自自治体の取組を発表する機会があり、私の認識以上に埼玉県を筆頭に県内自治体が力を入れて取り組んでいることがわかりました。

北本市には、国民健康保険の特別会計に入る県の保険給付金等交付金に、健康長寿の取組分を上乗せして交付されます。

健康寿命の延伸が個人の生きがいにつながることや、将来的には医療費の削減により、行政の負担が減ることがわかり、市が行っている健康寿命の取組は、継続して実施していく必要があります。

1万歩運動と歴史自然めぐりのコラボを新しく取り組む政策に上げました。

また、誰でも手軽にできる体操として、ラジオ体操も推進しています。

Q2…ラジオ体操の装置を公園等に整備して、多くの人にラジオ体操に参加して欲しい。

A2（市長）…議員の地元では、この夏休みも毎回ラジオ体操をされていると伺いました。

メールを送る意味で、そのような事業にも努めたいとお話したところです。これから頑張ります。



工藤日出夫議員（市民の力）

【北本市の医療の現状と課題、そして確かな展望について】

Q1…北里大学メディカルセンター病院と市の交流又は情報交換、政策協議等定期的に行う体制の整備が必要と考えますが。

A1（市長）…御指摘のとおりです。どのような形での協議ができるか、先方の御意向もありますので、軽々には申し上げられませんが努力します。

Q2…地域医療を守る条例の制定や市内の医療機関と協議の場の設定については、どのように考えるか

A2…関係団体の意見を聞きながら、本市の状況に合った体制整備について検討していきます。

Q3…市の保健医療担当の配置増は喫緊の課題。担当する所管事務は複雑で、出口が見える案件だけではない。また専門的な知識、経験を持つている人の採用も必要なのではないか。

A3（市長）…今後、ますます高齢化が見込まれます。そのため、保健医療の分野における人材確保は必須であります。今後とも保健医療行政に精通した人材の確保に努めてまいります。

【県立北本高校の存続に向けて】

Q…県教委は、少子化を視野に県立高校の統廃合・再編を目指しています。北本高校もその対象となる可能性ががあります。

存続に向けての意気込みは。

A（市長）…北本高校と様々な連携を図り、市と学校が相互に発展していくために必要な点について協議及び検討していきます。



諏訪善一良議員（みらい）

【市長のまちづくりの姿勢について】

Q1…市長のまちづくりの姿勢、人口減少をくいとめるための対策について。

A1（市長）…人口減については、大変危機的な状況です。新規事業も検討しなければならないと考えています。

Q2…市長公約「未来への決断の時！」より、南部新駅に対する方針について。

A2（市長）…新駅については、本市の成長点でもある『南部地域のまちづくり』を第一に考え、将来的な本市の人口、財政状況、また企業の開発意向等を踏まえ、考えます。

Q3…新駅をつくり、県央に活力のある街を。相当の覚悟がないとできない。

A3（市長）…駅問題については、5年間の空白があります。南部地域の成長点であるまちづくりということで前回、2,000万円の補正をしました。

Q4…市民公園墓地（樹木葬・合葬墓等含む）北本市又は埼玉県央広域事務組合での設置について。

A4（市長）…現在シニアの80%がこの問題に悩んでいます。私自身、組合でも、副管理者として、御提言申し上げてまいりたいと思います。

【教育長の出処進退について】

Q…教育委員会の対応について。

A（教育長）…議長として進行を担ったことは適切でありませんでした。無効と言われても、仕方ない…

【選挙期間中のポスター掲示について】

Q…知事選挙の期間中、事前運動のポスターを貼っていたのは違反ですか。

A（選管委員長）…期間中のポスターの件ですが、違反は違反です。

以下、ネットで録画配信又は、議事録を御覧下さい。

傍聴の御案内

議会では、皆さんの生活に密着した重要な問題を審議しています。

身近な市政を知るためにも、議会を傍聴してみませんか。

次回の定例会は
11月27日(水)
開会の予定です。

【紹介】

今定例会において同意されました方を紹介します。

○教育委員会委員

住所 荒井4丁目12番地
氏名 加藤 潤一氏

○人権擁護委員候補者

住所 石戸7丁目31番地
氏名 篠原 栄三氏
住所 本宿3丁目1番地
氏名 松本 光男氏

議会報告会

○10月12日(土)に開催予定だった第23回議会報告会は、台風接近のため、中止しました。

なお、当日配布予定だった資料については、議会ホームページに掲載しています。

【議会ホームページURL】 <http://www.city.kitamoto.saitama.jp/shigikai/>

北本市議会 検索

「北本市議会トップページ」

検索サイトからは「北本市議会」の入力で北本市議会トップページが検索できます。

→ 「議会活動」

→ 「議会報告会」(第23回議会報告会の中止について)

【市民に開かれた、わかりやすい議会に向けて】
議場にプロジェクター、書画カメラ等を導入しました

議会では、総括質疑や一般質問の内容をよりわかりやすくするため、議場にプロジェクター、120インチスクリーン（議長席後

ろ）、55インチモニター（議場両サイド）を設置し、パソコンや書画カメラにより、資料の投影ができるようになりました。

9月定例会では、総括質疑で6人中1人、一般質問で19人中10人の議員が活用しました。



(中) スクリーン、(左・右) モニター (画像はサンプル)



(左) 書画カメラ (演壇右斜め前から)、(中) 書画カメラ (演壇から)、(右) プロジェクター (一番上のもの)



書画カメラ使用時のスクリーン (例)

委員 高橋 伸治	副委員長 桜井 卓	委員 湯沢 美恵	委員 金森 すみ子	委員 岡村 有正	委員 保角 美代	委員 松島 修一
----------	-----------	----------	-----------	----------	----------	----------

議会広報広聴委員

編集後記

議会広報広聴委員会の一員となり、半年が経過しました。本委員会の主な活動は、議会だよりの発行と定例会毎に開催する議会報告会です。

市議会のホームページでは、本会議の議事録の公開や録画配信などもしています。

しかしながら、今年4月に実施された市議会議員選挙の投票率は、4年前の前回を6・41ポイントも下回る48・64%と低迷しました。特に40歳未満の方の投票率は26・63%と深刻です。

市政への関心を高めていただくためには、ツイッターなどのSNSを活用した双方向のコミュニケーションが必要と感じています。市民の皆さまの御意見や他の自治体の先進事例などを参考に、市議会の広報・広聴の拡充に努めてまいります。

(桜)